



秋田銀行

平成25年3月期

会社説明会

平成25年6月3日



I 平成24年度決算の概要

● 25年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 経費の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 貸出金の状況	8
● 預金・預り資産の状況	9
● 県内預貸金シェアの状況	10
● 有価証券の状況	11
● 自己資本(単体)の状況	12

II 経営戦略

● 前中期経営計画(22～24年度)の総括	14
● 新中期経営計画(25～27年度)の概要	15
● 収益計画・単体(26年3月期)	16
● 収益計画・単体(27年度)	17
● 資金利益シミュレーション	18
● 法人・リテール戦略	19
● リテール営業戦略の再構築	20
● 有価証券運用の強化	21
● コスト削減～BPRの推進	22
● 営業推進態勢の再構築	23
● ソリューション営業の深化①	24
● ソリューション営業の深化②	25
● 株主還元	26

I 平成24年度決算の概要

● 経費削減によりコア業務純益97億円、当期純利益34億円と前年対比増益

（億円）

	24年3月 実績	25年3月 実績	前年比
1 コア業務粗利益	351	341	▲ 10
2 業務粗利益	351	359	8
3 資金利益	316	304	▲ 12
4 役務取引等利益	29	31	2
5 その他業務利益	5	24	19
6 国債等債券損益…①	0	17	17
7 経費	259	243	▲ 16
8 人件費	135	132	▲ 3
9 物件費	112	100	▲ 12
10 コア業務純益	92	97	5
11 一般貸倒引当金繰入額…②	-	7	7
12 業務純益	92	107	15
13 臨時損益	▲ 21	▲ 46	▲ 25
14 不良債権処理額…③	11	31	20
15 一般貸倒引当金戻入益…④	11	-	▲ 11
16 株式等関係損益…⑤	▲ 15	▲ 9	6
17 経常利益	70	61	▲ 9
18 特別損益	▲ 3	▲ 3	0
19 当期純利益	33	34	1
20 有価証券関係損益（①+⑤）	▲ 15	8	23
21 与信費用（②+③-④）	0	39	39

資金利益 12億円 減少

- 貸出金・有価証券利回り低下
- 4ページ参照

経 費 16億円 減少

- 総人員減少による人件費削減
- 外部業務見直しによるコストカット実施
- 預金保険料率の低下

有価証券関係損益 23億円 増加

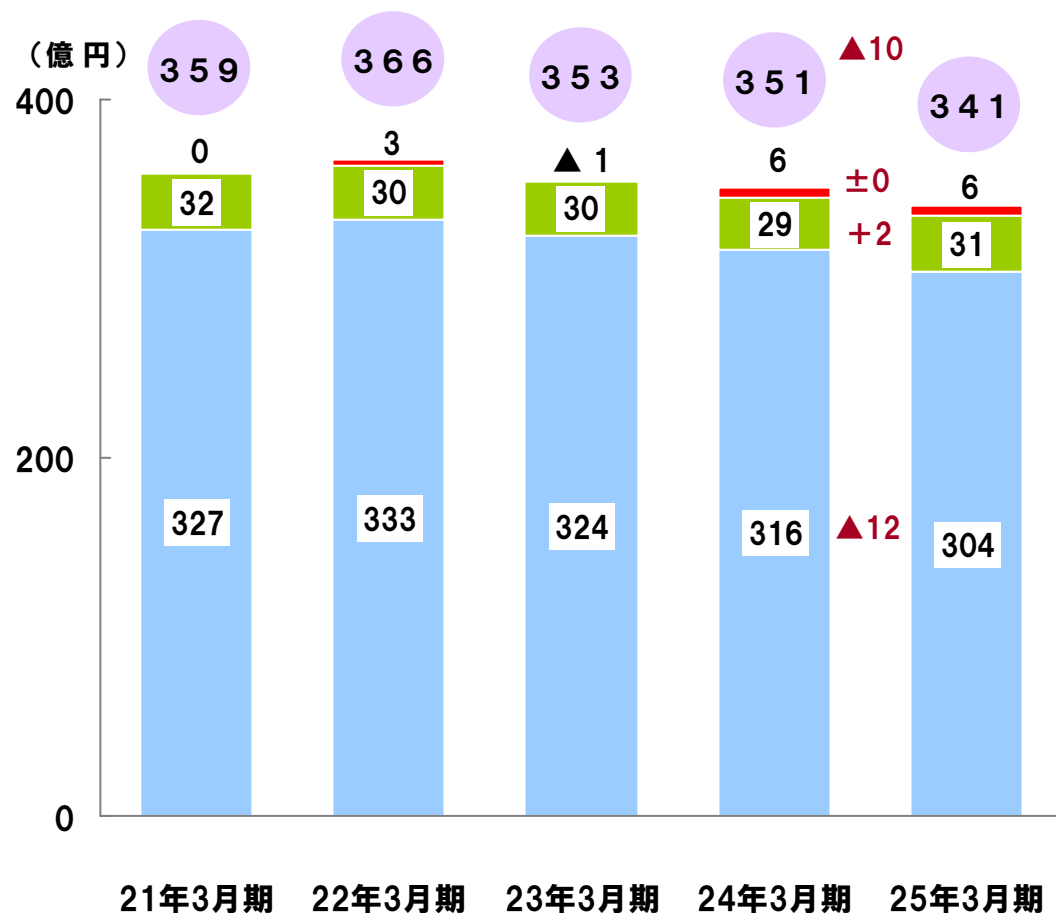
- 利付国債売却益+16億円
変動利付国債売却益+12億円
- 変動利付国債735億円を売却

与信費用 39億円 増加

- 大口与信先のランクダウン
- 24年3月期は一般貸倒引当金の戻入などにより与信費用ゼロ

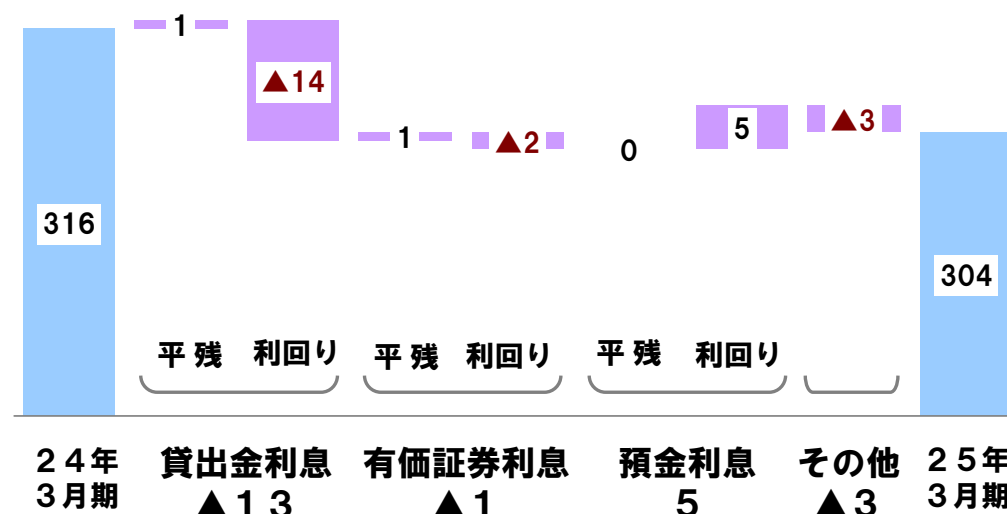
- コア業務粗利益は資金利益の減少により10億円減少
- 貸出金・有価証券平残は増加するも、利回り低下により資金利益は減少

■ コア業務粗利益の推移



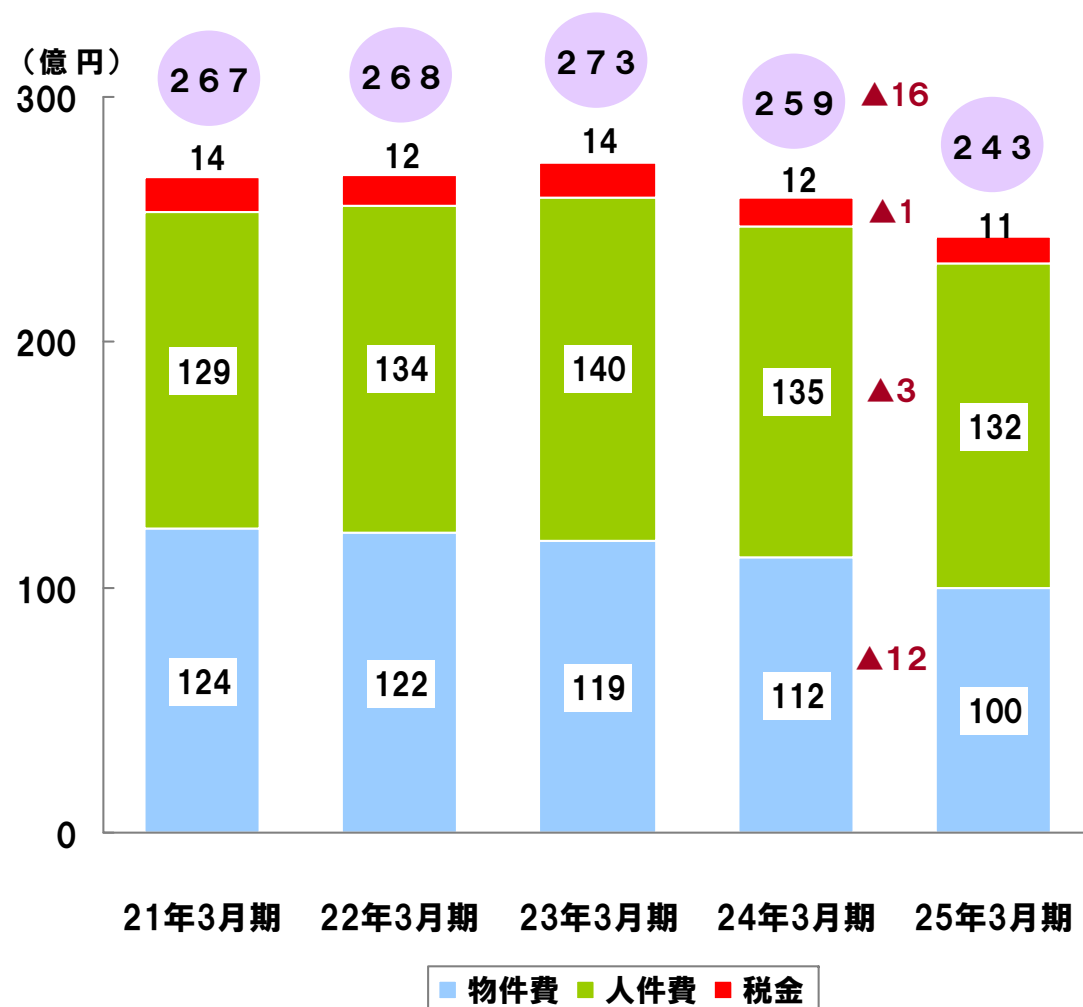
■ 資金利益 ■ 役務取引等利益 ■ その他

■ 資金利益 増減要因

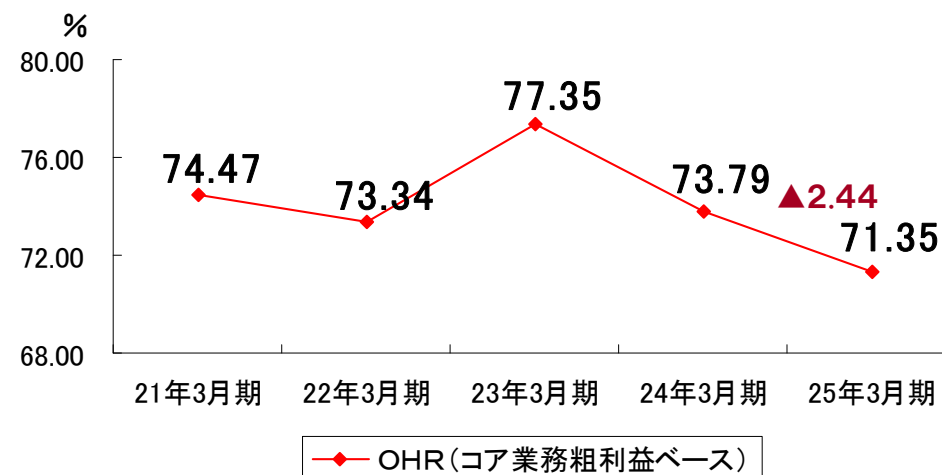


- 経費、OHRともに過去5年間で最低の水準
- 委託業務全般の見直しなどにより物件費削減
- 総人員の減少（24年3月末 1,520人 → 25年3月末 1,469人）により人件費削減

■ 経費の推移

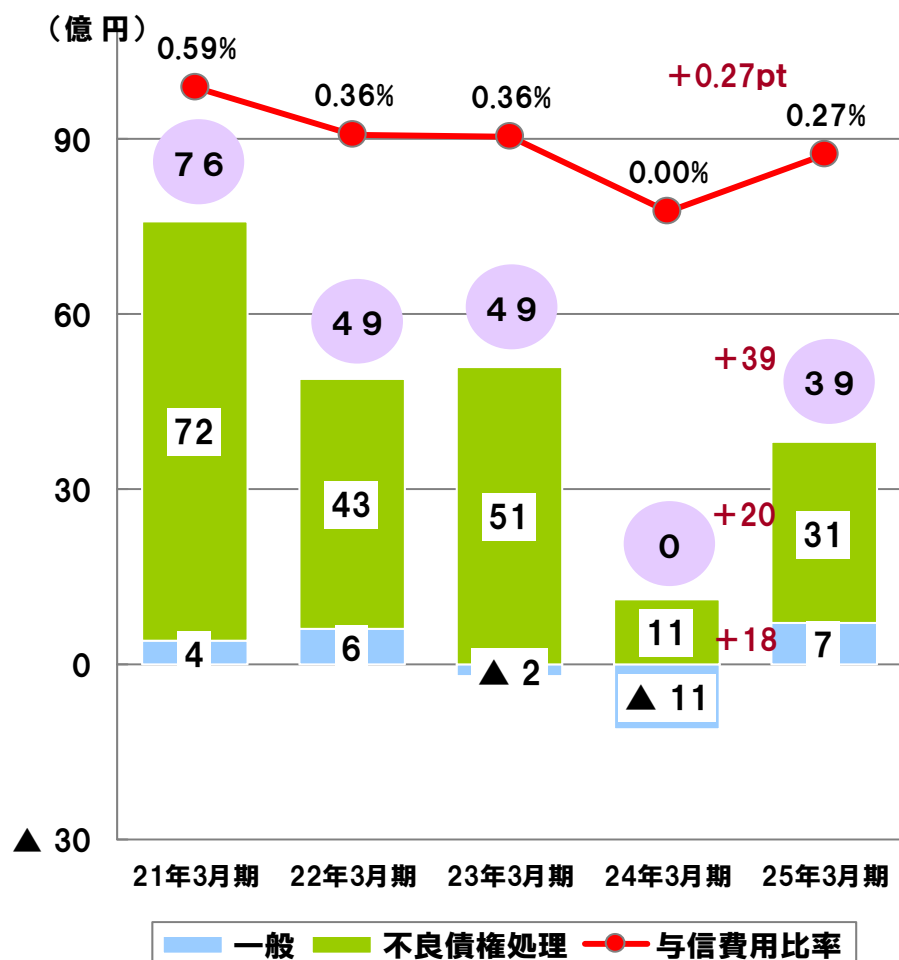


■ OHR（コア業務粗利益ベース）の推移



- 震災後の売上減少などによる企業業績悪化に起因したランクダウンや、大口先のランクダウンにより、25年3月は39億円の与信費用計上

■ 与信費用の推移



■ 自己査定状況

(億円、pt)

	24年3月末		25年3月末		増 減	
	総与信	構成比	総与信	構成比	総与信	構成比
1 正常先	12,804	87.9%	12,274	84.9%	▲ 530	▲ 3.0
2 要注意先	1,151	7.9%	1,589	11.0%	438	3.1
3 うち要管理先	4	0.0%	29	0.2%	25	0.2
4 破綻懸念先	444	3.0%	405	2.8%	▲ 39	▲ 0.2
5 実質破綻先	124	0.9%	147	1.0%	23	0.1
6 破綻先	47	0.2%	47	0.3%	0	0.1
7 合 計	14,571	100.0%	14,463	100.0%	▲ 108	-

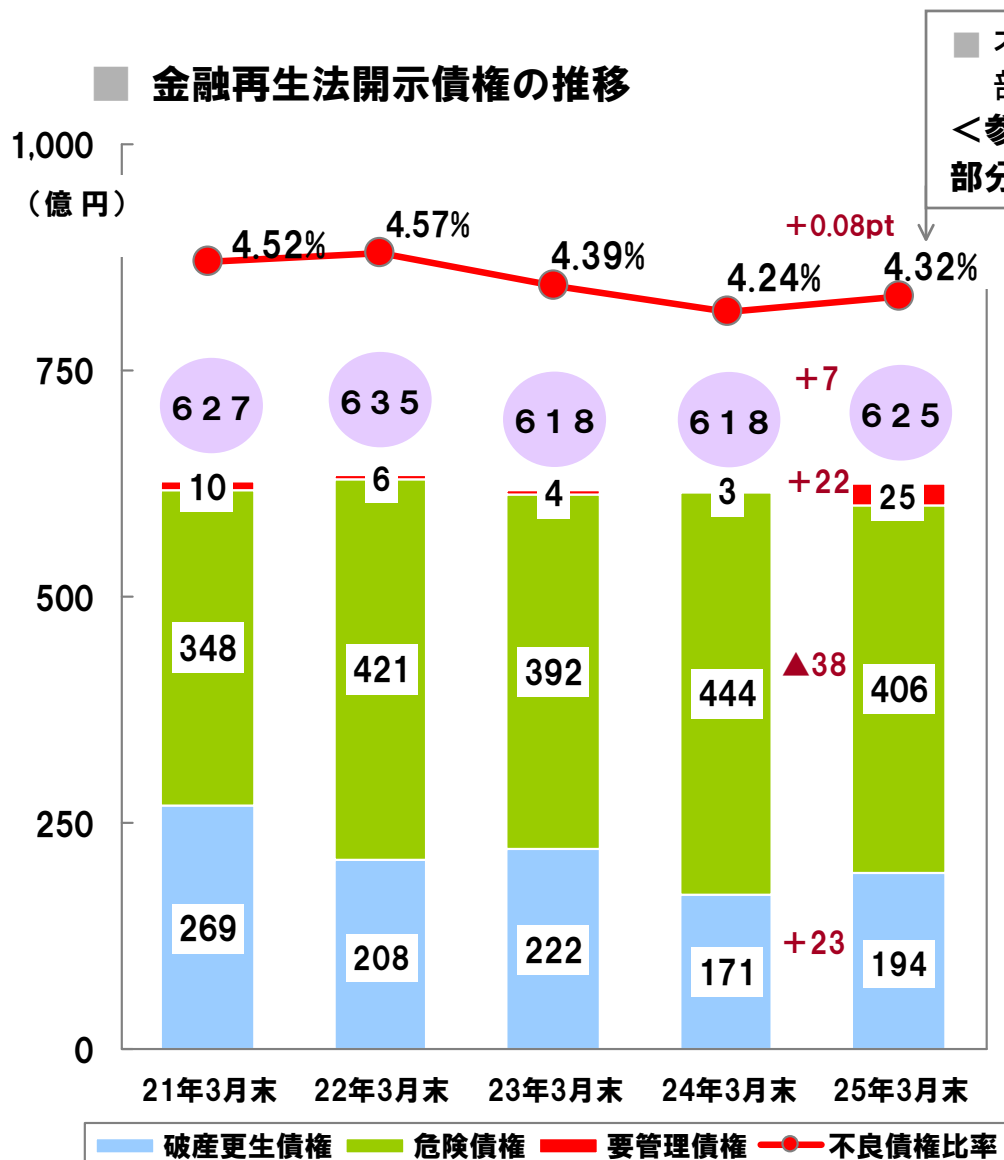
■ 与信費用

＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－一般貸倒引当金戻入益

■ 与信費用比率

＝与信費用÷貸出金平残

- 不良債権残高は24年3月末比で7億円増加
- 不良債権比率は24年3月末比で0.08pt上昇



■ 不良債権比率
部分直接償却 未実施
<参考>
部分直接償却実施後 3.35%

■ 増減内訳 (24年3月期～25年3月期)

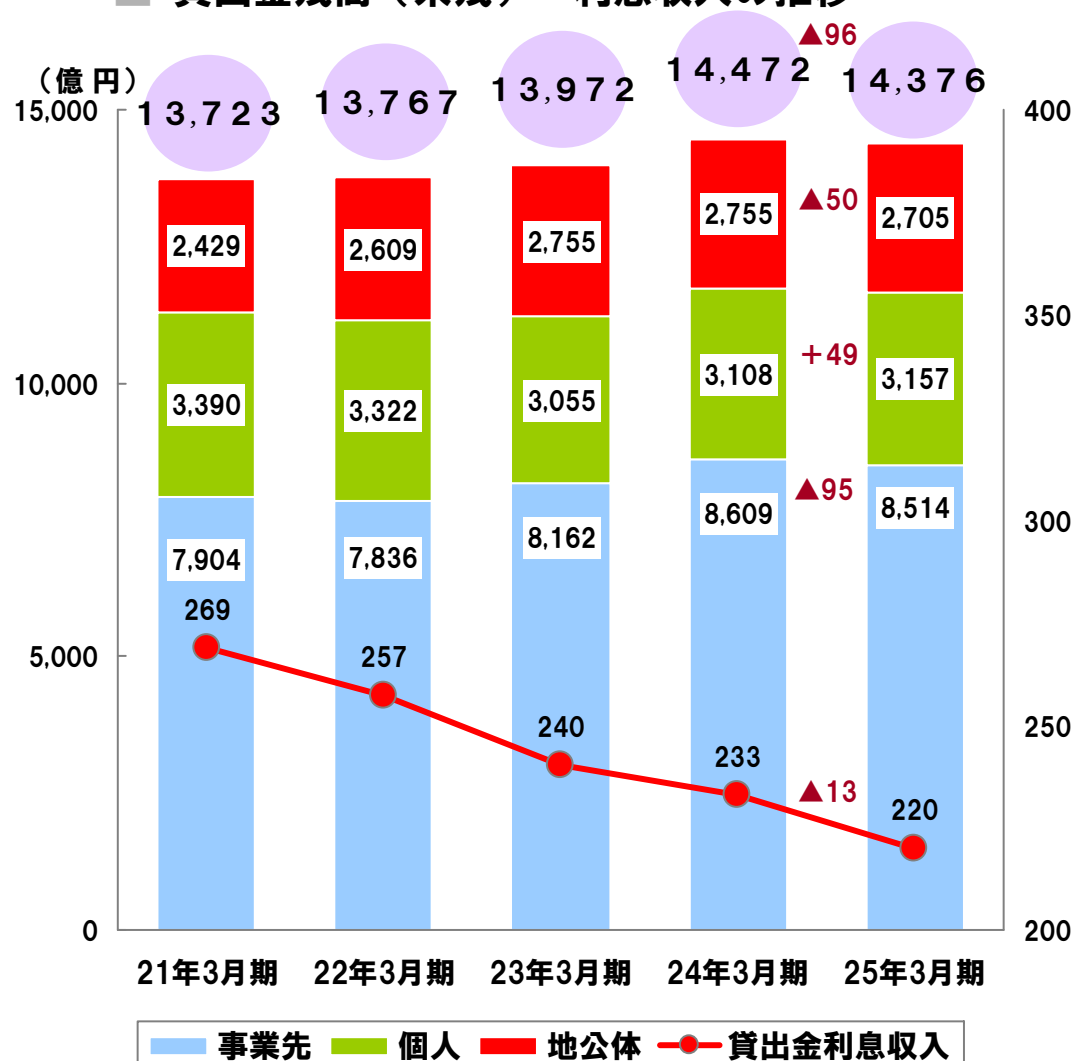
増 加		減 少 (▲)	
ランクダウン	140億円	弁済等	54億円
→ 要管理債権へ	22億円	ランクアップ	69億円
→ 危険債権へ	101億円	要管理債権から →	0億円
→ 破産更生債権等へ	16億円	危険債権から →	66億円
与信額増加等	23億円	破産更生債権等から →	3億円
増加合計	163億円	バルクセール・直接償却等	33億円
		減少合計	156億円

■ 保全状況

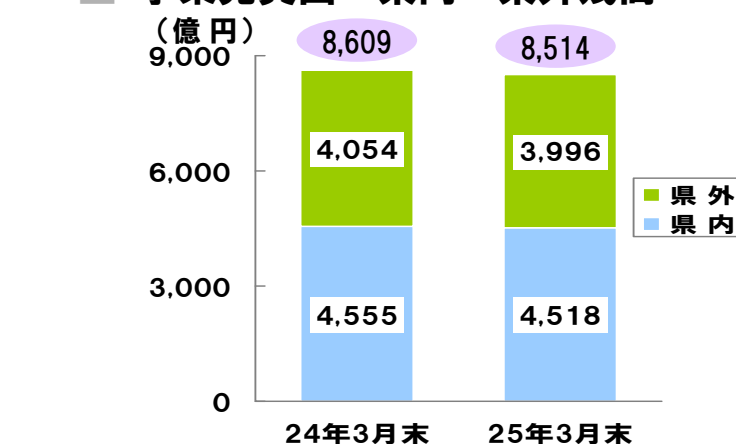
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A - B)	保全率 (B ÷ A)
1 破産更生債権等	194億円	194億円	0億円	100.0%
2 危険債権	405億円	334億円	71億円	82.4%
3 要管理債権	25億円	11億円	14億円	42.2%
4 合 計	625億円	539億円	86億円	86.2%

- 個人貸出は増加基調を維持
- 事業先・地公体貸出の減少で総貸出末残は前年末比▲0.6%減少
- 貸出金利回り低下から貸出金利息は13億円減少

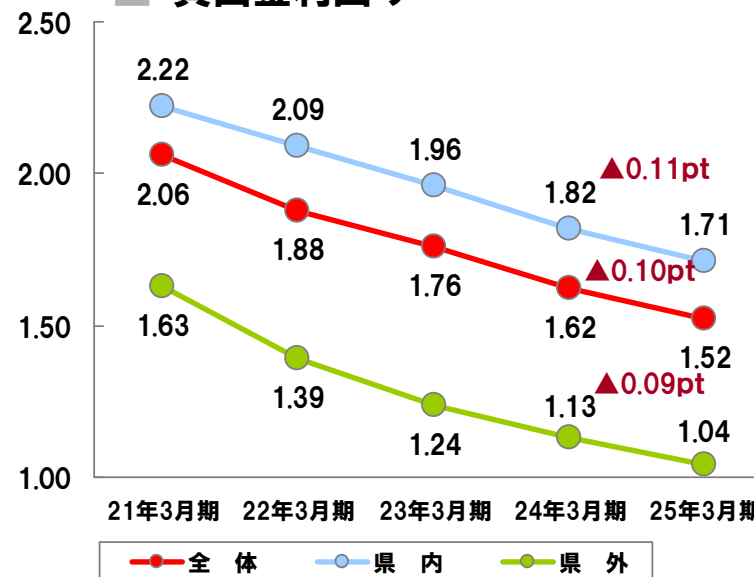
■ 貸出金残高（末残）・利息収入の推移



■ 事業先貸出 県内・県外残高

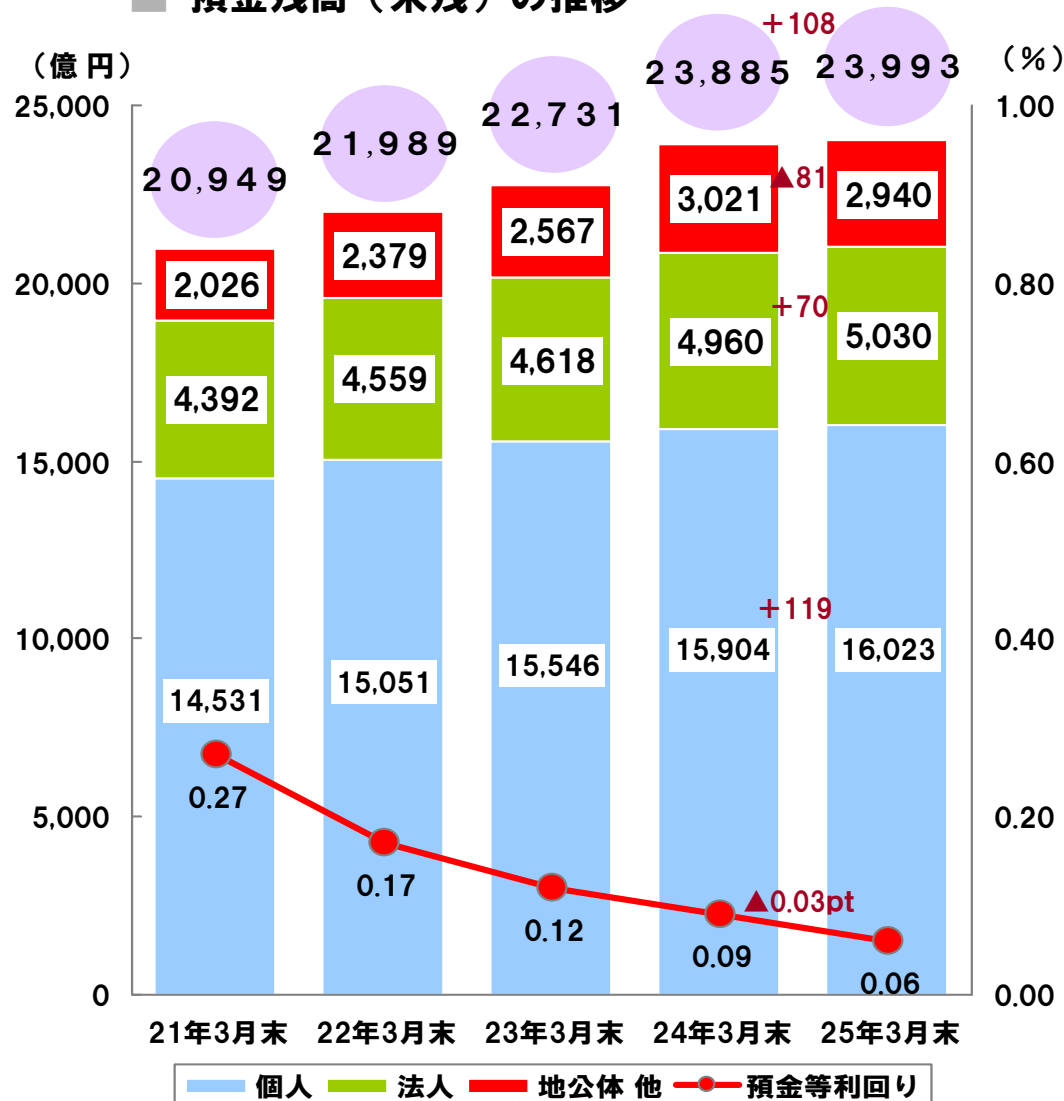


■ 貸出金利回り

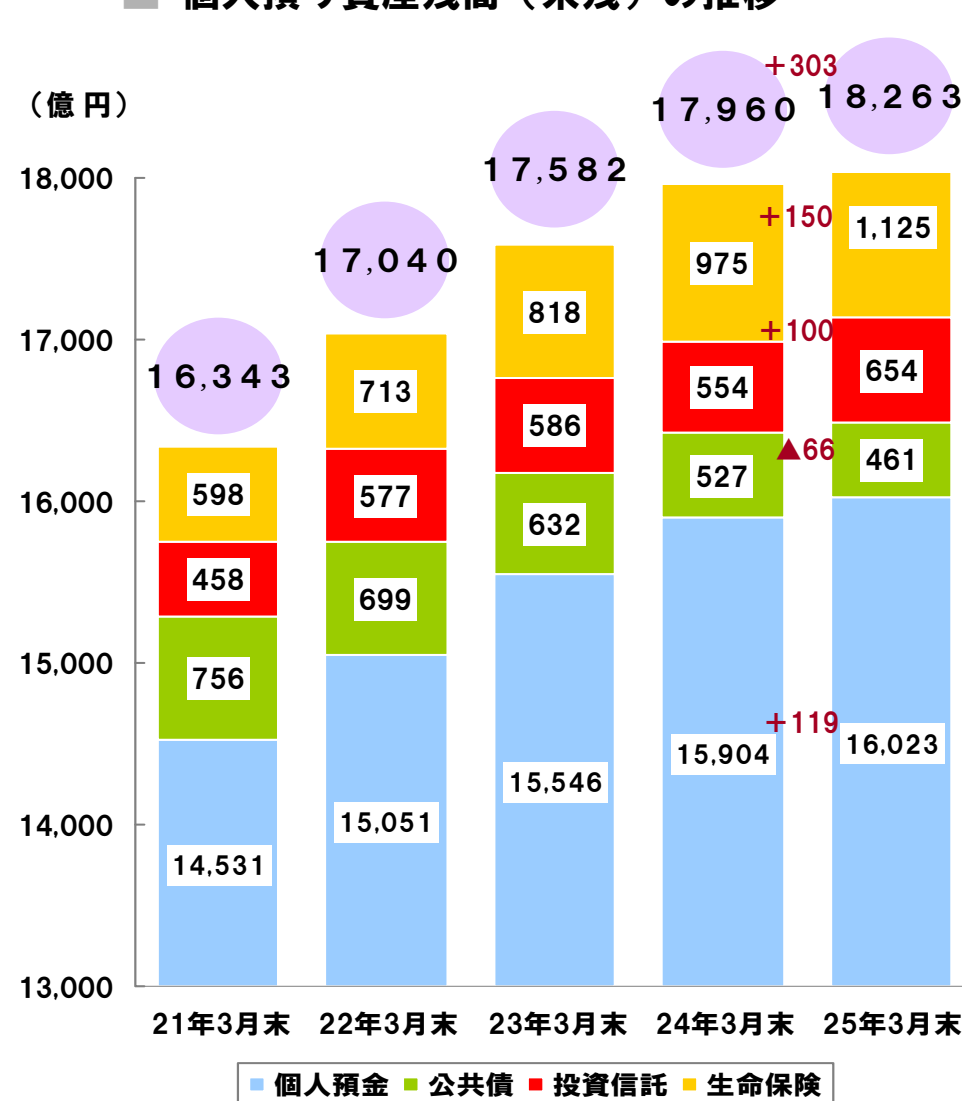


- 総預金末残 24年3月末比108億円増加（+0.4%）し過去最高残高を更新
- 個人預り資産は投信・生保が順調に増加

■ 預金残高（末残）の推移



■ 個人預り資産残高（末残）の推移



- 県央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持
- シェアダウンの要因は預金・貸出金ともに地公体向け

■ 秋田県内の預貸金のシェア（25年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

■ 預金シェア

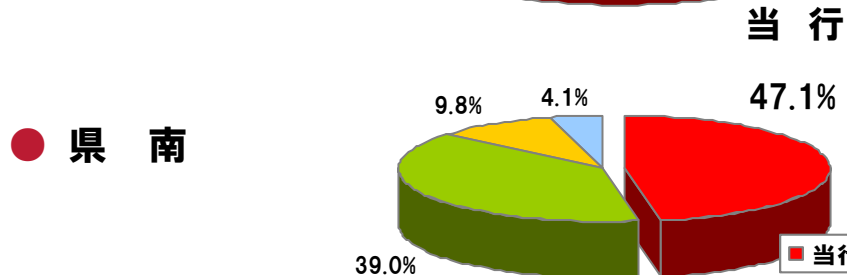
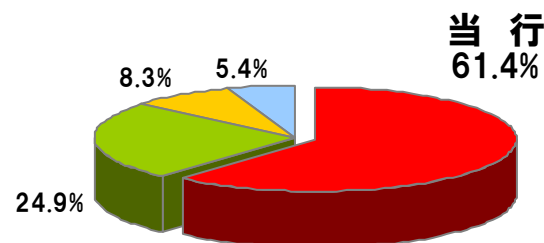
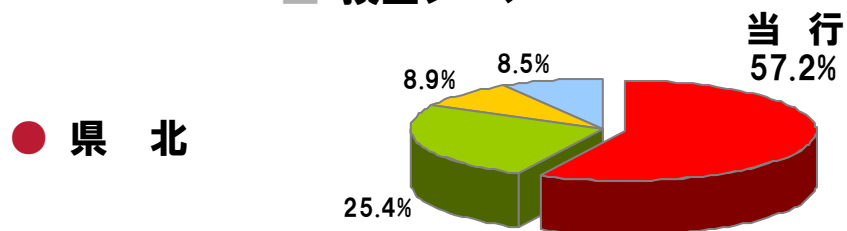
		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	25年3月末	56.1%	29.3%	5.7%	8.9%
	24年3月末	56.7%	28.8%	5.6%	8.9%

■ 貸出金シェア

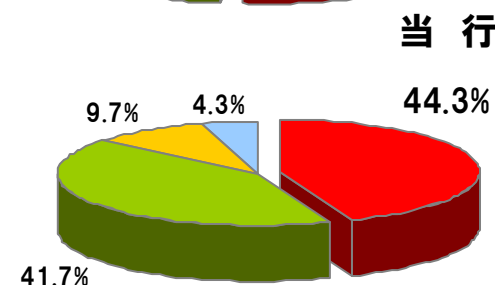
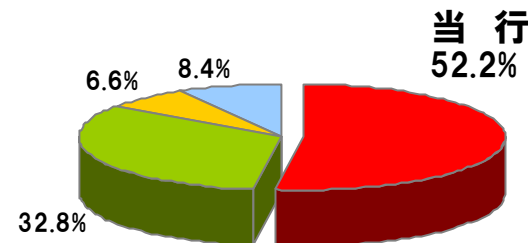
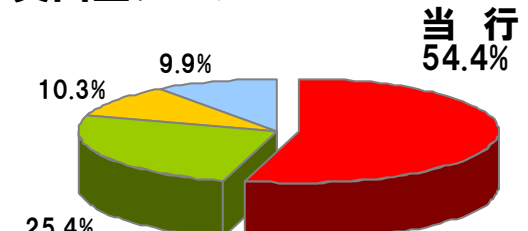
		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	25年3月末	50.5%	34.0%	7.5%	8.0%
	24年3月末	51.2%	32.6%	7.7%	8.5%

■ 地域別の預貸金のシェア（25年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

■ 預金シェア

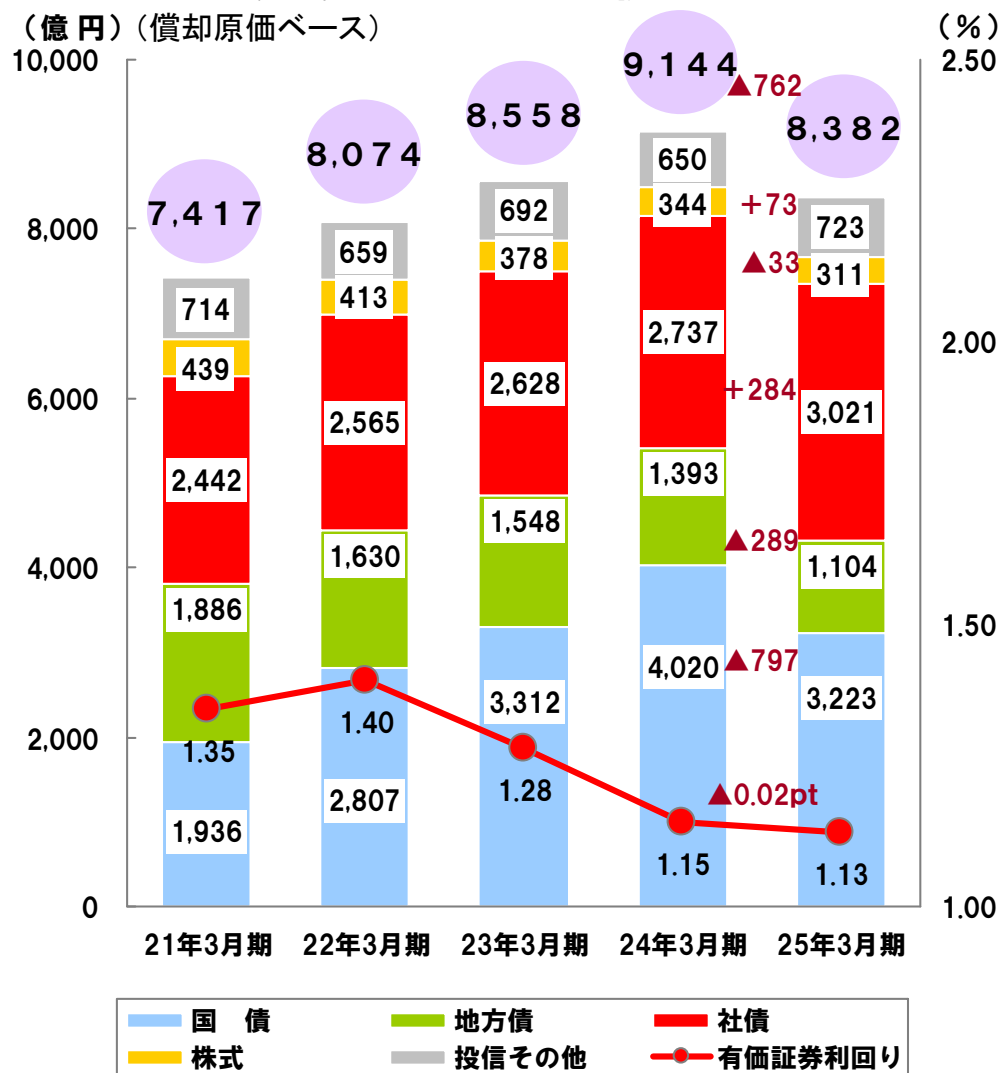


■ 貸出金シェア



- 機動的な運用により有価証券利回りは前年度水準を維持
- 有価証券評価損益は344億円、前期対比136億円増加

■ 有価証券残高・利回りの推移



■ 有価証券部門損益（総合損益）

有価証券部門損益（総合損益）			（億 円）
	24年3月期	25年3月期	増 減
1	利息配当金	106	105 ▲ 1
2	売却・償還 益	18	55 37
3	売却・償還 損（▲）	27	26 ▲ 1
4	償 却（▲）	5	20 15
5	計	92	114 22

■ 評価損益

評価損益					(億 円)	
		24年3月期	25年3月期	評価益	評価損 (▲)	増 減
6	国 内 債	163	170	171	1	7
7	国 債	77	79	79	0	2
8	うち変動利付	(24)	(3)	(3)	(0)	▲ 21
9	地 方 債	43	35	35	0	▲ 8
10	社 債	42	55	56	1	13
11	外 債	0	6	7	1	6
12	株 式	49	120	128	8	71
13	投資信託ほか	▲ 5	47	51	4	52
14	合 計	208	344	360	16	136

○ 変動利付国債～「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的算定価格で評価(理論値採用による評価差額+3億円)

■ アウトライヤー比率（25年3月末）

金利リスク量	アウトライヤー比率
80億円	6.61%

○ 1パーセンタイル基準 コア預金に内部モデル導入(20年9月)

● 自己資本比率、Tier I 比率ともに上昇し、11%台を確保

■ 自己資本・Tier I 比率の推移

■ 自己資本は普通株のみで構成
優先出資証券・優先株による調達なし

(億円、pt)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	24年3月末比
1 自己資本額…①	1,142	1,171	1,182	1,182	1,213	31
2 Tier I …②	1,071	1,095	1,108	1,120	1,144	24
3 Tier II	71	76	74	62	69	7
4 一般貸倒引当金	45	51	49	37	45	8
5 再評価差額金45%	26	25	25	25	24	▲ 1
6 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-	-
7 リスクアセット…③	10,144	9,871	10,074	10,387	10,318	▲ 69
8 信用リスク・アセット	9,493	9,215	9,424	9,743	9,690	▲ 53
9 オペレーショナル・リスク	651	656	650	644	628	▲ 16
10 自己資本比率 (①÷③)	11.26%	11.86%	11.73%	11.38%	11.76%	0.38
11 Tier I 比率 (②÷③)	10.55%	11.08%	11.00%	10.79%	11.08%	0.29
12 コア資本比率 (Base I Ⅲ)	-	-	-	-	11.50%	-

■ 国内基準
・ 信用リスク・アセットの算出…標準的手法
・ オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

Ⅱ 経営戦略

- 営業推進態勢の強化、お客様との接点拡大により過去最高の預貸金残高を達成
- 利回り低下からボリューム増加が収益に直結しない状況にあり、「収益力の向上」が必要

前中期経営計画名称

あきぎんEvolution<2nd Stage>

重点方針

収益の増強

組織の強化

地域発展への貢献

目指す姿

「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」

主な成果

	経営指標	当初目標	24年度 実績	差異・実績
1	総預金残高	2兆3,088億円	2兆3,990億円	+902億円
2	うち個人預金残高	1兆6,210億円	1兆6,024億円	▲186億円
3	総貸出残高	1兆4,001億円	1兆4,376億円	+375億円
4	コア業務純益	115億円	97億円	▲18億円
5	当期純利益	40億円	34億円	▲6億円
6	ROE（当期純利益ベース）	3%台	2.6%	未達成
7	Tier I 比率	11%以上	11.08%	達成
8	OHR（コア業粗ベース）	60%台	71%	未達成
9	不良債権比率	3%台	4.32%	未達成

新中期経営計画と目指す姿

あきぎん<しんか³>プロジェクト
 ～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ

重点方針Ⅰ

お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立

- コマーシャルバンキング・インベストメントバンキング部門の強化
- 徹底した効率化の追求

重点方針Ⅱ

一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築

- 経営戦略に沿った人材の活用
- 組織体制および経営管理態勢の強化

重点方針Ⅲ

「新価」の創造による地域発展への貢献

- 地域産業育成と地域高齢化への対応
- CS向上への取組み

経営目標（最終年度）

○ 残高

総預金残高	2兆5,800億円以上
総貸出残高	1兆5,000億円以上

○ 利益

コア業務純益	80億円以上
当期純利益	30億円以上

○ 経営指標

コア資本比率	11.0%以上
不良債権比率	3.5%未満

収益計画・単体（26年3月期）

- コア業務純益74億円、当期純利益25億円
- 利回り低下による資金利益の減少と経費の高止まりによる減収減益

(億円)

	25年3月 実績	26年3月 計画	前年比
1 コア業務粗利益	341	320	▲ 21
2 業務粗利益	359	324	▲ 35
3 資金利益	304	287	▲ 17
4 役務取引等利益	31	30	▲ 1
5 その他業務利益	24	6	▲ 18
6 国債等債券損益…①	17	4	▲ 13
7 経費	243	245	2
8 人件費	132	129	▲ 3
9 物件費	100	103	3
10 コア業務純益	97	74	▲ 23
11 実質業務純益	115	79	▲ 36
12 一般貸倒引当金繰入額…②	7	-	-
13 業務純益	107	78	▲ 29
14 臨時損益	▲ 46	▲ 31	15
15 不良債権処理額…③	31	30	▲ 1
16 株式等関係損益…④	▲ 9	2	11
17 経常利益	61	47	▲ 14
18 特別損益	▲ 3	▲ 3	0
19 当期純利益	34	25	▲ 9
20 有価証券関係損益（①+④）	8	6	▲ 2
21 与信費用（②+③）	39	30	▲ 9

業務粗利益 35億円 減少

- 利回り低下による資金利益減少および、債券5勘定戻の減少によるその他業務利益の減少主因

人件費 3億円 減少

- 業務効率化による総人員の削減

物件費 3億円 増加

- 営業店システムの更改による増加

実質業務純益 36億円 減少

- コア業務純益の減益と、債券5勘定戻の減少

与信費用 9億円 減少

- 継続的なコンサルティング機能の発揮により新規与信費用の発生を抑制

- コア業務純益80億円以上、実質業務純益90億円程度、当期純利益30億円以上
- 企業再生支援への注力により与信関連費用は30億円を維持

		(億円)	
		24年度 実績	27年度 計画
			27-24増減
1	コア業務粗利益	341	317 ▲ 24
2	業務粗利益	359	321 ▲ 38
3	資金利益	304	280 ▲ 24
4	役務取引等利益	31	34 3
5	その他業務利益	24	6 ▲ 18
6	国債等債券損益…①	17	4 ▲ 13
7	経費	243	232 ▲ 11
8	人件費	132	125 ▲ 7
9	物件費	100	93 ▲ 7
10	コア業務純益	97	84 ▲ 13
11	実質業務純益	115	88 ▲ 27
12	一般貸倒引当金繰入額…②	7	0 ▲ 7
13	業務純益	107	88 ▲ 19
14	臨時損益	▲ 46	▲ 31 15
15	不良債権処理額…③	31	30 ▲ 1
16	株式等関係損益…④	▲ 9	5 14
17	経常利益	61	57 ▲ 4
18	特別損益	▲ 3	▲ 3 0
19	当期純利益	34	31 ▲ 3
20	有価証券関係損益（①+④）	8	9 1
21	与信費用（②+③）	39	30 ▲ 9

27年度 概要

● 資金利益

⇒ 17ページ参照

● 役務取引等利益

⇒ 預り資産の販売強化
⇒ でんさい契約の獲得推進
⇒ クレジット事業の収益向上

● 経 費

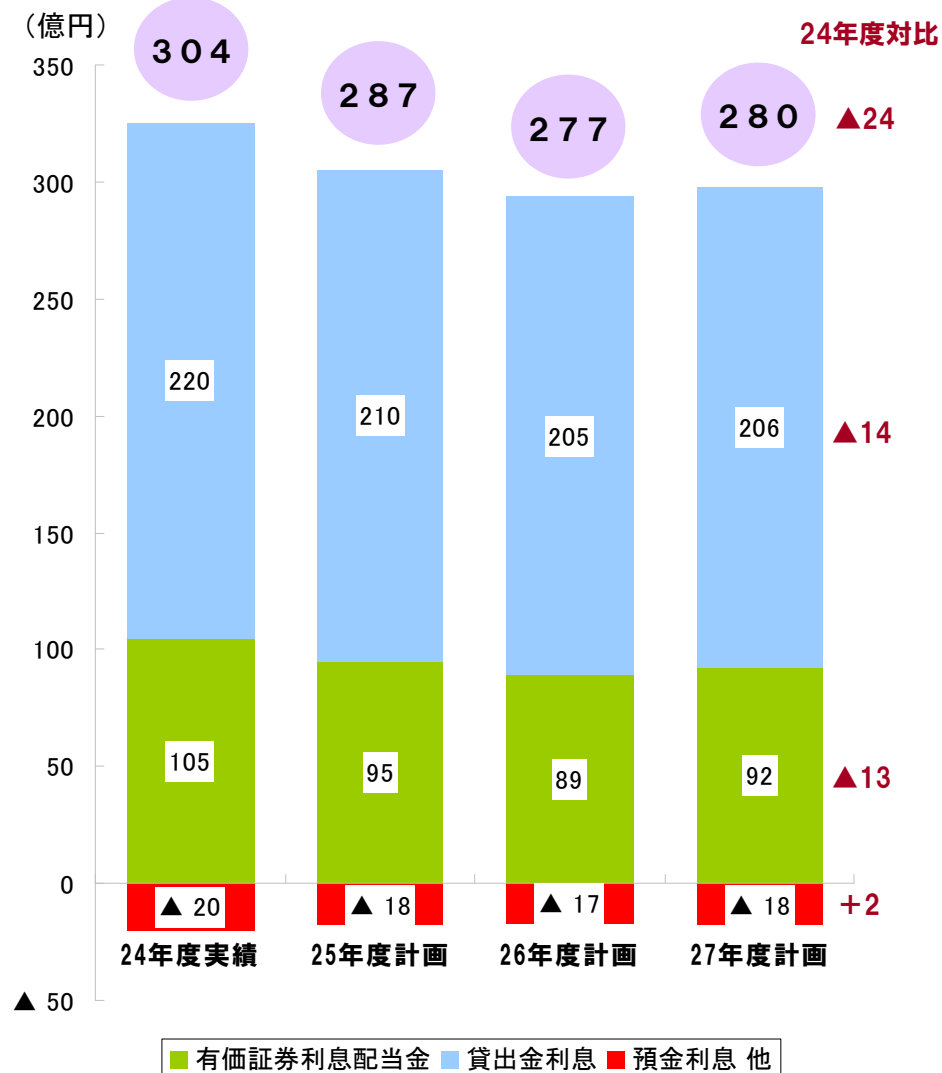
⇒ ゼロベースからの物件費削減
⇒ 総人員削減
⇒ 営業店・本部のBPR推進

● 与信費用

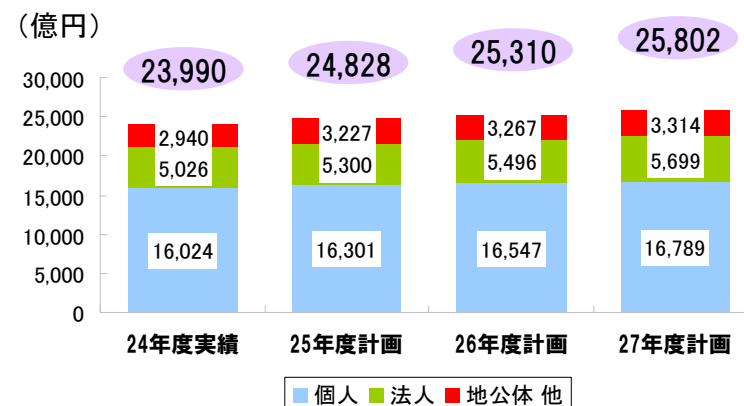
⇒ 与信費用比率 0.2%程度

- 金利シナリオ～長期金利は徐々に上昇、短期金利は期間通じて横ばい
- 資金利益～利回り低下要因により減少見通し

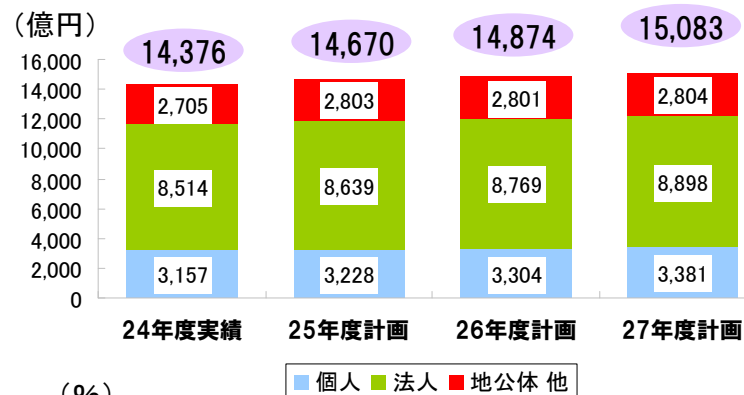
資金利益計画



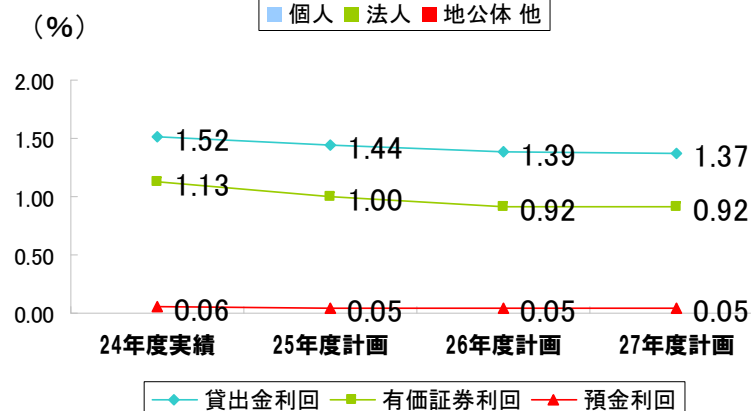
預金



貸出金



運用利回り



● 法人・リテール両部門での「取引の深堀り」による総合取引の獲得推進

総合採算の追及

法人取引のメイン化

複合取引獲得の推進

ソリューション営業の展開

事業先訪問活動の強化

事業先開拓能力の向上

リテール部門のコア顧客化

クロスセルの徹底

セールスプロセスの浸透

個人ローン商品の見直し

非対面チャネルの強化

CRMシステム、タブレット端末の導入

● 営業店業務改革推進プロジェクトの継続によるリテール営業戦略の確立

営業店業務改革推進プロジェクト

基本方針

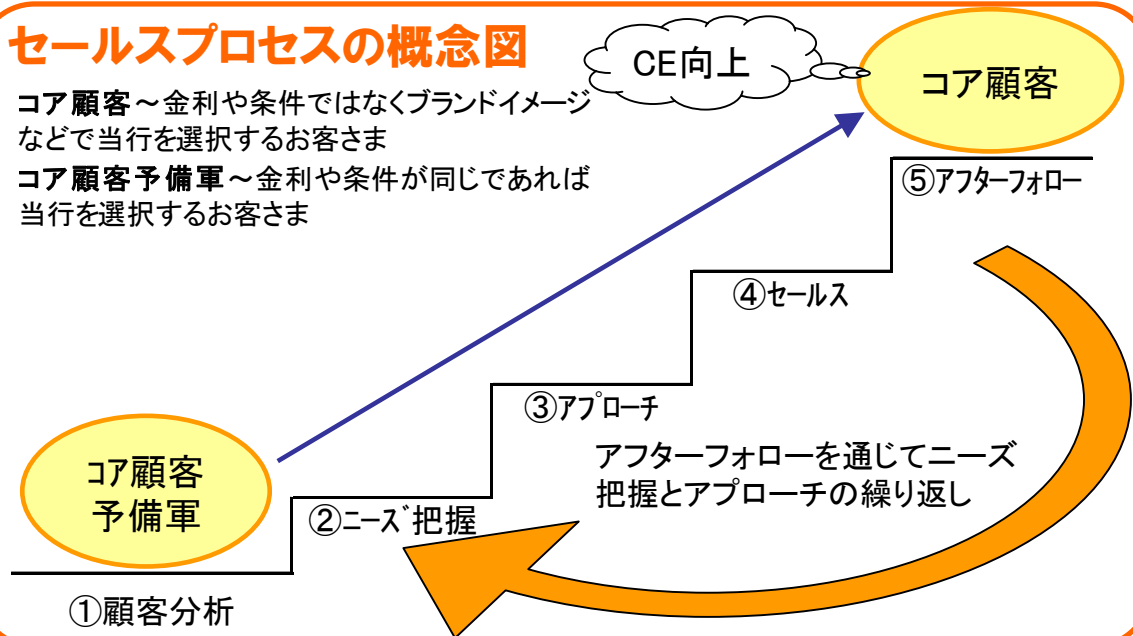
- 収益の向上
収入の増加とコスト削減の両立
- 圧倒的なブランドイメージの醸成
顧客経験価値の向上

基本戦略

- 店頭の生産性の向上
セールスプロセスの確立、浸透
事務処理態勢の効率化
人員数の適正化

セールスプロセスの概念図

コア顧客～金利や条件ではなくブランドイメージなどで当行を選択するお客さま
コア顧客予備軍～金利や条件が同じであれば当行を選択するお客さま



24年度より全店展開

	23年度実績	24年度実績	増加額
投資信託販売額	132億円	212億円	+80億円
生命保険販売額	207億円	213億円	+6億円
個人貸出残高	3,108億円	3,157億円	+49億円

～ 24年度上半期、東北地銀でトップ
～ 増加基調を維持
～ 増加基調を維持

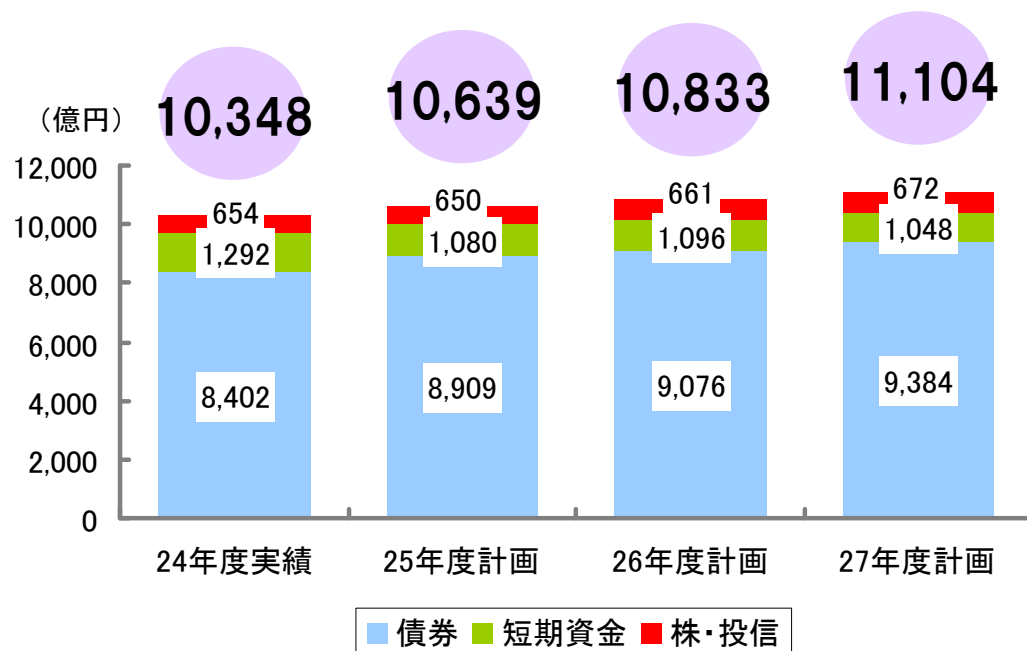
プロジェクトによる24年度人員削減数（パート含む）

39人

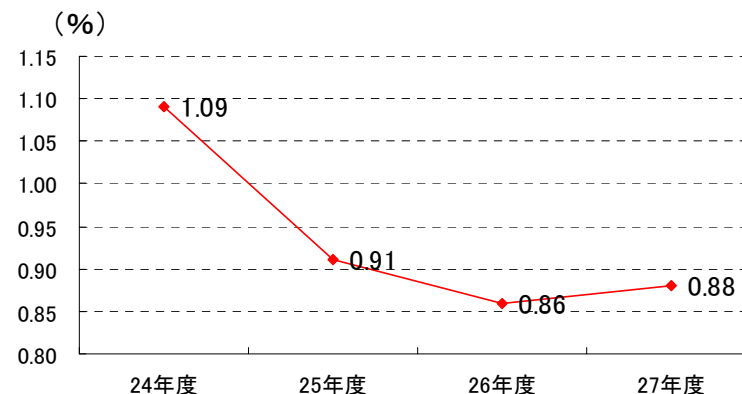
● 収益基盤安定化のため有価証券運用部門を強化

- 運用体制の再構築 ～機動的な運用戦略実現に向けたフロント部門の東京への集約
- 運用枠の有効活用 ～貸出金と有価証券の運用管理の一本化
- デュレーション戦略 ～機動的なデュレーション調整による収益拡大
- クレジット投資の拡大 ～事業債購入などの積極的なリスクテイクによる収益拡大

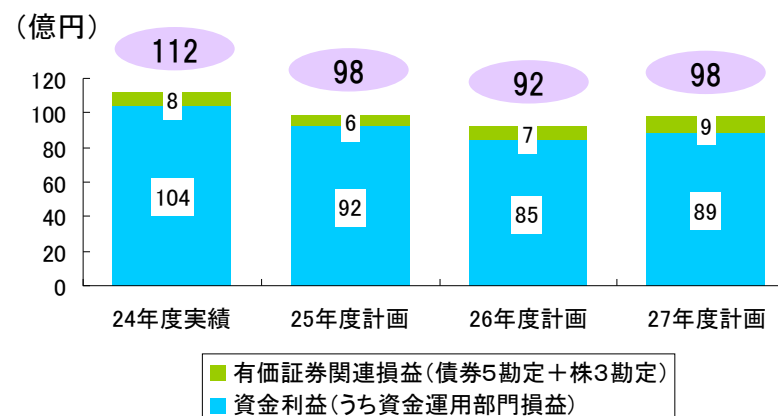
有価証券運用部門平残



運用部門利回



運用部門損益



● 営業店業務の軽量化、本部業務のBPR推進による徹底した経費削減の実現

経費		
24年度	27年度	増減
243億円	232億円	▲11億円

翌期初 行員数		
24年度	27年度	増減
1,504人	1,414人	▲90人

営業店業務の軽量化による営業力向上

営業店事務の本部集中化

指示文書・報告物の削減

保存文書の本部集中化

営業店自主検査の本部代行

営業店

店舗統廃合による人員削減

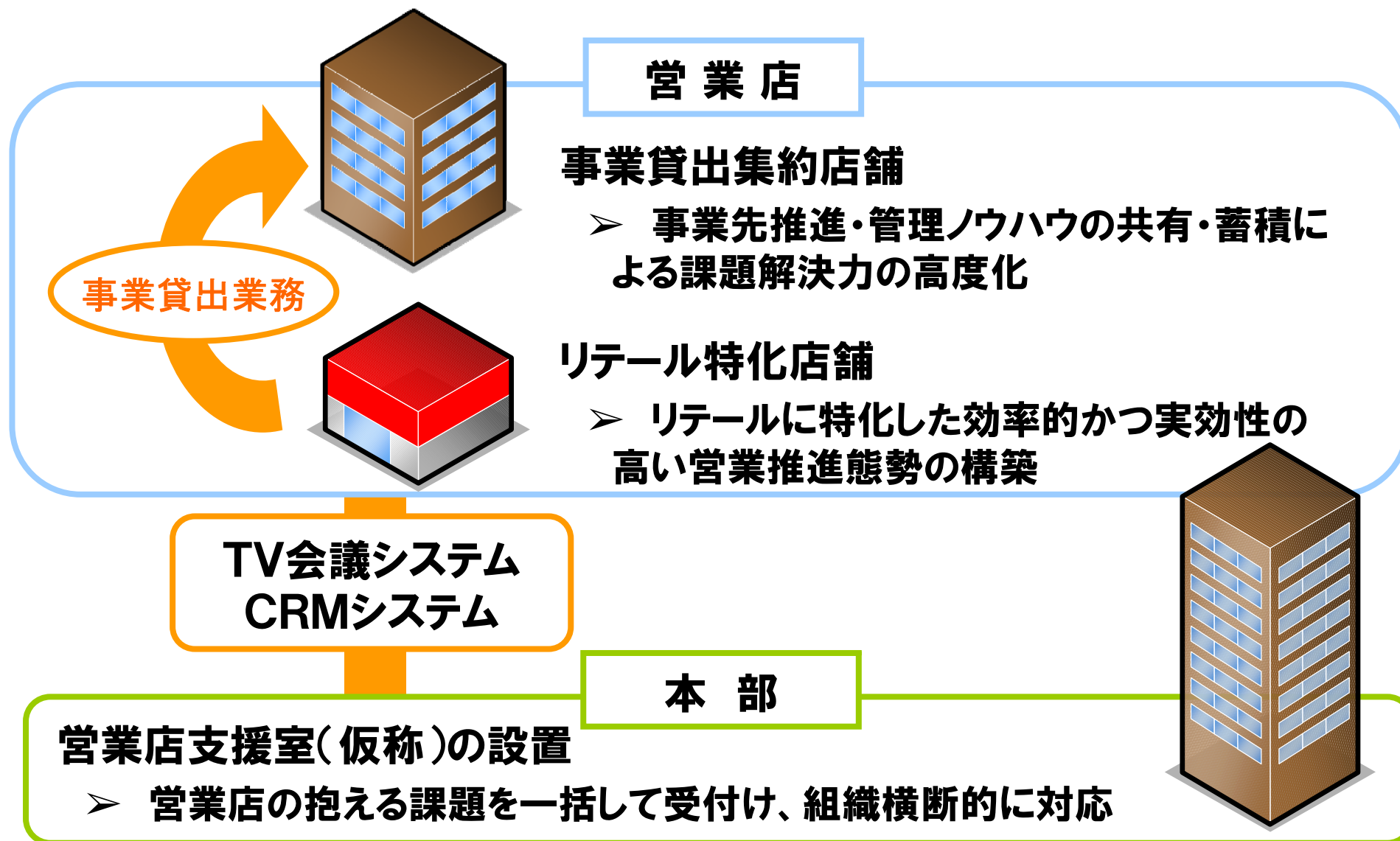
事業貸出業務の集約化

本部

業務透明化による適正配置

各部横断的プロジェクトの管理

- 営業店の営業推進機能と本部支援機能の強化による、より高度な提案活動の展開



● 基幹産業である農業の生産性向上と新規産業創出への取り組み

アグリビジネス

- アグリビジネス推進室の設置
- 青森銀行、岩手銀行、山形銀行との共同による総額20億円規模の6次産業化ファンドの組成
- 農業経営アドバイザー資格の取得
- 大田区産業振興協会との県内事業者支援の継続



再生可能エネルギー分野

- 再生可能エネルギー事業への参画
ex:新会社A-WIND ENERGYの設立
- 再生可能エネルギー関連事業の地場産業化
- 洋上風力発電事業実現への取り組み
- 個別案件への融資支援

産業育成、新規産業創出によるマーケットの拡大



A-WIND ENERGY

● 県内企業の海外進出に関する強固な支援体制を構築

海外ビジネスサポート室

■ 取引先の海外への販路拡大支援、地域産業の国際化推進

- 海外取引に関する情報提供、コンサルティング
- 海外ビジネスマッチング支援
- 輸出入取引の決済事務など貿易取引サービスの提供
- 各種セミナーの開催 等

業務提携

- **インドネシア投資調整庁** ～ インドネシアへの進出支援に関する業務提携
- **香港貿易発展局** ～ 香港への進出支援に関する業務提携
- **北京中秋共創商貿有限公司** ～ 中国への進出支援に関する業務提携
- **(株)三菱東京UFJ銀行・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)**
～ 国際業務に関する包括業務協力
- **日本貿易保険** ～ 貿易保険に関する業務提携
- **セコム(株)・ALSOK秋田(株)** ～ 海外警備サービス等に関する業務提携

インドネシア経済交流セミナー



香港フード・エキスポ2012



海外取引支援

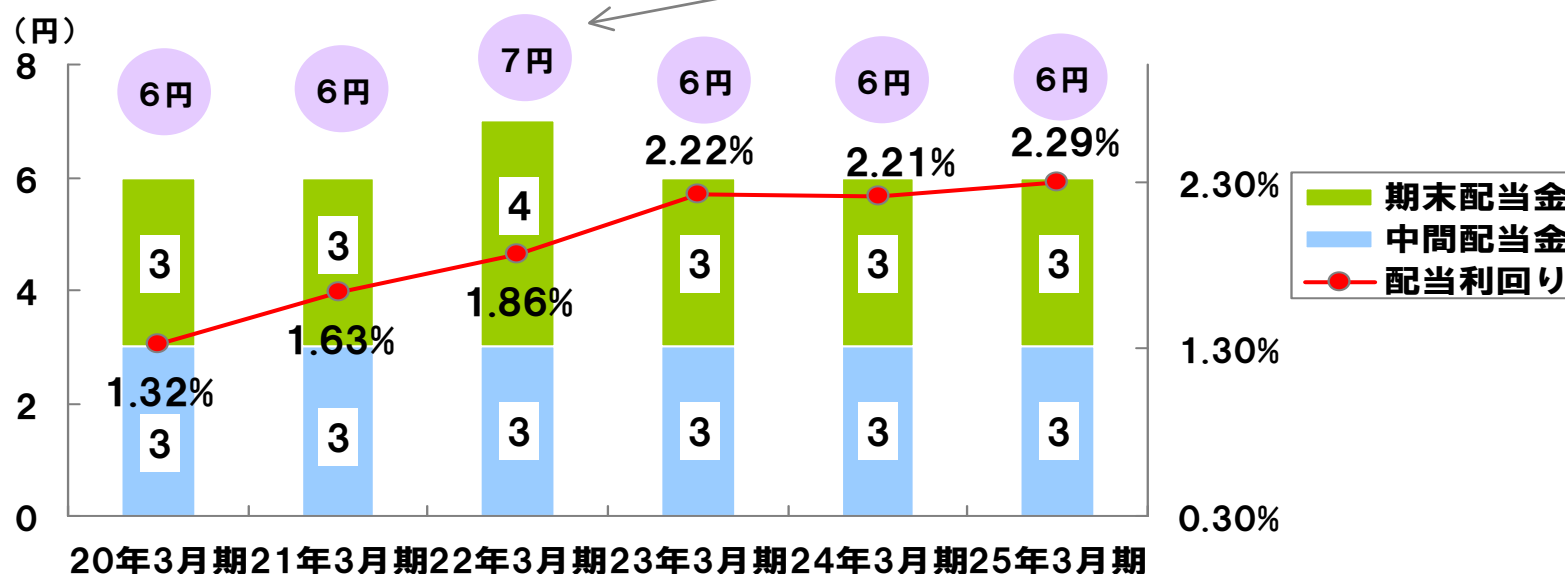
- **インドネシア経済交流セミナー開催**（24年5月 秋田）
駐日インドネシア共和国大使館との共同事業
- **香港フード・エキスポ2012出展**（24年8月 香港）
香港貿易発展局主催、秋田県/秋田銀行ブースに7社が参加
- **秋田県インドネシア・ベトナム経済交流ミッション**（25年5月 インドネシア・ベトナム）
インドネシア・ベトナム両地域への訪問による情報収集と、現地企業からのビジネスパートナーの発掘支援

秋田県インドネシア・ベトナム経済交流ミッション



- 基本方針～安定配当の維持、自己株式の取得・消却検討による機動的な還元
- 24年2月、上限2,000千株の自己株式取得を公表し、24年6月までに上限株式を取得済

■ 1株あたりの配当額、配当利回りの推移



■ 株主還元実績

		(百万円、%)					
		20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
1	当期純利益 A	3,461	▲ 2,061	3,621	2,511	3,347	3,429
2	年間配当額 B	1,160	1,159	1,352	1,159	1,137	1,134
3	配当性向 B÷A	33.5%	—	37.3%	46.1%	33.9%	33.0%
4	自己株買付 C	1,120	—	—	—	257	242
5	株主還元率 (B+C)÷A	65.8%	—	37.3%	46.1%	41.6%	40.1%

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。**



[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>